

地域開発と広域都市圏（Ⅲ）

——岡山県南広域都市圏——

竹 下 昌 三

1. 問題の所在
2. 広域都市圏構想の背景と問題意識
3. 広域都市圏の範囲（以上第7巻第2号）
4. 広域行政の方法
5. 広域合併に対する岡山・倉敷両市長の反応
 - (1) 寺田岡山市長の態度
 - (2) 水島開発における高橋と大原の関係
 - (3) 水島開発における三木と大原の関係
 - (4) 水島開発における高橋の立場（以上第7巻第3・4号）
6. 合併推進運動と阻止運動の展開
 - (1) 知事と岡山市長の立場の相違
 - (2) 岡山市長の反対理由
 - (3) 知事と倉敷市長の立場の相違
 - (4) 倉敷市長の反対理由（以上本号）
7. 瓦解以後の経過
8. 新産業都市の指定
9. 倉敷・玉島・児島3市の合併
10. 岡山市への周辺市町村の編入
11. 広域生活圈構想における県南圏域
12. 岡山県南広域市町村圏振興計画
13. むすび

6. 合併推進運動と阻止運動の展開

水島の工業化に伴って県南部が都市化するのは必然とみて、当時知事であった三木は、広域合併による計画的な広域都市圏の形成が、住み良い都市建設のため必要であると確信し、県主導のもとに33カ市町村の同時合併を推進

しようとはかり、37年3月1日に県庁内に岡山県南広域都市建設推進本部を設置した。推進本部の職員は手わけして37年3月5日の玉島市議会全員協議会を皮切りに殆ど連日のように各市町村へ出向き、県南広域都市建設の構想を説明し同時大合併の必要性を説いて廻った。県南広域都市の建設が単に県による事業にとどまらず前述(第7巻第2号5～9ページ)のように国においても各省庁が地方に開発の中核都市を建設する構想を打出していたから、周辺町村は県南広域都市圏に編入されれば発展が約束され、編入されなければ取り残されると受取った。県の働きかけに対しては、県南広域都市建設の成否のかゝった岡山・倉敷両市よりも、周辺町村の方が積極的に対応した。早くも37年3月12日には足守町議会において「⁽¹⁾県南広域都市建設推進決議案」が提案され全員一致で可決された。37年3月中に前記の足守町に続いて玉島市、福田村、船穂町、吉備町が方向決議を行い、37年9月8日に倉敷市が、⁽²⁾11日に岡山市が決議した時点では児島市を除く6市20町6村が方向決議を終っていた。児島市は遂に方向決議は行わなかった。

37年4月28日に7市20町6村の市町村長と議会議長により、県南広域都市建設の推進についての調査研究並びにこれらに関する協議を行うために、「岡山県南広域都市建設協議会」が発足したが、この日の会合には倉敷市からは市長の高橋も議長の高橋も姿を見せなかった。岡山市長の寺田は出席したが、「協議会規約案」の審議に際して、第1条が「岡山県南広域都市建設

(1) 35年8月から38年9月まで岡山県の地方課長であった神原(旧姓渡辺)淳吉は「市町村議会の議員を合併賛成の方向へもって行くのが私達の役目だったので、正式の合併議決の事前合併推進の議決をして貰うことを思い付き、市町村を指導した」と筆者に語った。

(2) 県庁内に設けられた岡山県南広域都市建設推進本部が37年7月に発行した「岡山県南広域都市の建設について」と題するパンフレットには「各市町村において、いろいろ研究討議された結果、同時大合併に踏み切るべきだということになりますれば、これを当該団体の意向として確認する意味合いで、俗にいう方向決議が行われることが望ましい訳です。この決議は当該団体の最終的な意思を決定するものではありませんが、このたびのような大規模な合併を推進するうえには極めて有意義なことです。」と述べてある。

の推進についての調査研究」となっているのを、「推進」の字句を削除し
 「建設の研究調査」と改めるよう要求した。⁽³⁾

(1) 知事と岡山市長の立場の相違

当時三木の声望は与野党、保守層、革新陣営のいずれを問わず極めて高く
 また周辺町村はむしろ広域都市圏に編入されることを希望していたから、県
 知事の三木と岡山市長の寺田それに倉敷市長の高橋の三者が一致協力して広
 域合併を推進すれば、前代未聞の33カ市町村の同時合併が実現していたであ

(3) (岡山市長) 第1条中に岡山県南広域都市建設の推進についての調査研究とあり
 ますが、この「推進」を取って建設の調査研究にさせていただくとありがたい。と申
 しますのは、私共は議会の議決に基づいて執行するのでありますが、当議会は賛否こ
 もごもといった状態でありますので私共市長が先走って推進にきめてしまうのはどう
 かなと思う。県の熱意に対してもおこたえするために慎重に考えたいが、本当に市
 民の福祉になるかどうか検討したいので、建設推進というのは市長の立場上苦しむ
 ところがあるのです。(副知事)「建設の推進」も「建設」も同じことではないです
 か、又議会の議決がないから推進という言葉が入れられぬというのではなくて、水
 島を中心として発展し続けている県南地区の将来を考えてみれば広域都市建設問題
 をおし進めていかねばならない必然性がある。これをどのように住民福祉と結びつ
 けて合理的にスムーズに行うかということ、これはやらねばならない事実で今さ
 ら建設を推進するのか、言葉を換えると建設するかしないかという問題を検討する
 のではなくて、やらなければならないのです。この点県側と多少ずれがあるよう
 です。(玉島市長) 4月1日関係7市の市長会が開催された時県の説明なされた主旨
 については賛成だった。住民感情あるいは又、具体的問題を考慮しなければなら
 ないが大体賛成だった。又町村長会、町村議会においても賛成だったと伺っており
 ます。今岡山市長さんが岡山県南広域都市の推進の「推進」の語を削除したらどう
 かということについて、調査研究は大いによろしいが、推進は都合が悪いというの
 はどうかなと思う。私は「推進」の語を入れてよいと思う。議会の議決の問題です
 がもちろん議会の意向は入れなければならないが推進していかなければ前進しないわ
 けです。目的に向って推進するために調査研究するのではないか。(児島市長) 規
 約については別に差支えないと思います。岡山、玉島市長さんのおっしゃる第1条
 ですが建設推進というのは自発的に百万都市を作って行こうとするものであると思
 います。(37年4月28日岡山県南広域都市建設協議会会議事録、6～8ページ)

(4) 当時三木がいかに県民の間に広い支持を得ていたかを、寺田は、寺田の部下であ
 った岡崎と市長選挙を争った際の出来事について「選挙中に三木さんが岡崎君の応
 援をやったので、私の支持者で『尊敬している三木さんが岡崎さんを応援されるの
 でどちらに入れてよいかわからなくなってきました』といってくる人がいくらかも
 いた」と筆者に語った。

ろう。このことを当の三木は充分認識していたに違いないから、三木は寺田や高橋の協力を得る手立について全く無策のまゝで大合併を推進したとは考えられない。

「岡山県南広域都市建設協議会」発足の当初から寺田は批判的であり高橋は消極的であった。寺田は前述(第7巻第3・4号, 82~83ページ)のように36年3月市議会では「私が音頭を取ろうかと思っていた」と発言する程広域合併に積極的であったが、37年3月市議会では態度が変り批判的な発言を繰返すようになった。寺田はいつ頃からいかなる理由で賛成から反対に態度が変わったのであろうか。寺田は日米太平洋市長会議に出席のため36年9月17日に羽田を出発して渡米し会議後サンノゼ市を訪問した。アメリカで自治体行政の実際を見聞したことが、広域合併に対し批判的態度をとるようになった一因と考えられる。アメリカの自治体が生活環境の整備を自治体の任務と心得ていることに寺田は深い感銘を受けて帰国したが、渡米前の36年6月の岡山市議会では、100万都市問題に批判的な発言はせず、水島における工場誘致については「やはりプラスであるということでこれを歓迎いたしたわけ⁽⁶⁾あります」と発言している。

(5) 36年9月17日から10月23日までのアメリカ旅行について寺田は「アメリカの自治体は公園、下水道等生活環境の整備を任務としていることに深い感銘を受けた。工場誘致によって人口がふえるのは商売人にとっては有利だが、自治体にとっては学校、区画整理、ごみ、尿尿、上下水道等の負担がふえて苦しくなる。100万都市の大合併運動の頃は自治体は地域開発が任務であり、そのために過剰サービスは当然と考えられていたが、私は自治体は生活環境の整備を行わねばならぬのに自治体が生活環境を悪化させる工場誘致に努力するのはおかしいと思っていた」と筆者に語った。

(6) 市長(寺田熊雄君) 第1が100万都市の問題でございます。これは申すまでもなく、工業生産の拡大の必要といいますが、これはまあ歴史的な必然でございますが、それがやはりその経済学的なもう根本の導因になっておるわけであります。まあ簡単に申し上げますという、どうしても年間に鉄鋼生産は数百万トンの需要がふえて参ると、電力はたとえば何百万キロワットふえて参ると、繊維生産も同様であります。すべてが、ま、そうした生産の拡大を必要といたしますが、新しい工場基地を獲得することは既存の工業都市ではもう不可能であります。つまり東京、大阪、名古屋、北九州、もう絶対に、新しい工業敷地を獲得することがもうできない

岡山県南部の主要都市とその周辺部を合併して広域都市を建設するという構想は三木が突如として打ち出したものではない。前述（第7巻第2号，9～10ページ）のように32年6月に山陽新聞が「大岡山市の設計図」を発表したが寺田自身も35年3月の定例市議会で「倉敷，西大寺，玉野，玉島は岡山を中心に当然統合せらるべき運命にある」（第7巻第3・4号，83ページ）と述べていた。従って寺田自身岡山市が倉敷市その他の隣接都市を合併して大岡山市⁽⁷⁾に発展することに反対する筈はなかったのであるが，寺田が構想したのは倉

と。それから労働者の獲得がやはり不可能であります。工業用水も同様であります。同時に，それにまあ住宅，交通の問題，すべてつきまとうわけであります。東京などはもう上水道にさえ困っておるというわけであります。ですから，どうしても新しい工業基地というものをみつけていかなきゃいかぬ。これはもう歴史的な必然でございますが，そこでもまあ立地条件のいいところどうしても経済の法則から新しい基地が生まれるわけであります。そして，岡山県の場合はたまたまあ水島が10万トンの船が横づけになるということと，工業用水が豊富であるということとあります。それからまあ，豊富な消費市場と申しますか，まあヒンター・ランドの点で非常に有利である，というようなことから，どうしてもこれは，ここに参ることは経済の，これはもう必然であることは申すまでもございません。でこれをもう，とどめるすべもないわけで，この点はやはり社会主義社会といえども全く異なるところはないわけであります。この新しい工業基地ができる場合に，自治体としましては，これがやはり，まあ岡山県といたしますとというと，県民の所得というものをやはりふやしていくわけでありまして，これをまあ歓迎すると，そのためにいろいろな，たとえば道路であるとか，港湾であるとか，工業用水であるとか，学校であるとか，下水道であるとか，上水道であるとか，まあいろいろな施設をいたしますので，それにずいぶん財政投資を必要といたします。しかし同時に，そういうやはり大企業がくることは，かなりの固定資産税と，それから法人税割，それから新しい雇用を招くことによって県民なり市民の所得がやはりそれだけ増大すると，関連産業が潤うと，商業が繁栄すると，まあいろいろな利益があります。そういうようなものを，やはりしさいに検討して，やはりプラスであるということとでこれを歓迎したしたわけであります。『36年6月定例岡山市議会会議録』第2号47ページ。

- (7) 寺田岡山市長のもとで助役を務めた鴻上芳雄は「市街化されている国道2号線沿いの西大寺，岡山，倉敷と港の玉野を加えて合併する必要があると考え寺田さんに進言していた」と筆者に語った。また寺田市長のもとで当時岡山市に設置された広域都市対策本部で中心的役割を果たした高畑幸一は「寺田さんが市長になるずっと以前から市には岡山市を広島市にまけぬ大都市に発展させたいという考えがあったが県は水島にばかり力を入れ岡山市には殆ど何もしてくれなかった。寺田さんは倉敷はブルーの住む工業都市にし，岡山はホワイトの住むビジネスの都市にしたいと考えており，『岡山と倉敷の合併はよいのだが，三木さんの100万都市は饅頭の皮が厚すぎて中味のあんこがぐるりの皮に吸い取られてしまう一皮むいて22市町村位にすればよい』といていた」と筆者に語った。

敷市を始めとする隣接都市との合併であり その中心は岡山市でなければならなかったに違いない。ところが寺田をかついで他の6市長が合併に動き出すような雰囲気ではなかった。⁽⁸⁾

三木は厚生省の公衆衛生局長であった26年に同窓の友人から知事候補者に引っぱり出され社会党推薦の形で立候補し保守系の現職知事を破って当選した。⁽⁹⁾ 三木は厚生省の高級官僚であり社会党の推薦を受けたとはいえ真の支援母体は保守革新を通じての同窓の友人・知人層と現職知事に対する批判層であっていわゆる革新知事ではなかった上に県議会の社会党議員は当時7名に過ぎなかったから多数党である保守系野党の協力を求めざるを得なかった。三木としては終始一貫した態度で県政に当たったつもりであっても外見上は、

(8) 当時岡山県企画室長で、100万都市大合併運動に全力投球していた森清は寺田について「県が積極的に合併を進めるようになる以前に寺田市長は市議会で広域合併を提唱したのだが、寺田市長が音頭をとっても誰もついてくる者がなかった。ところが三木さんが100万都市建設の必要性を説き大合併を進めようとする多くの人が従った。県が合併を推進するようになったので、合併運動での主導権争いに寺田さんは敗れたため、合併推進から合併ぶちこわしに廻った。」と筆者に語った。

(9) 三木が知事に初当選した26年当時民選の県教育委員で三木の選挙事務長を務めた山崎始男は、三木を知事に引っぱりだしたいきさつについて著書に次のように書いている。「25年の夏ですがね、岡山のある場所にわたしら学友が6人集って、来年は知事選挙があるんだが、西岡さんは官僚的で西岡県政には汚職など妙なことが多い。なんと郷土から知事を出さんか、われわれの知っているなかから誰かを出そうや、という共同謀議をやったんですわ。わたし、大石さん(薬剤師)寺岡さん(樋三郎・県議)、小林さん(鋭二・岡山製紙重役)などだった。その時に三木がよからうということになって、次に選挙の母体について話が出たが、わたしは直感的にいったんだ。昔から田舎の会合で上座にすわるのは医者と学校の先生と住職だといったんだ。とにかく組織が津々浦々にあるのはまず教員組合で、それから医者だといったら『そんならモッさんお前教員組合に推薦されて教育委員になっとるんだが、教員組合を三木の味方に引き入れてくれんか』とこういうんだ。『大きな組織だから大衆討議にかけねばきまらんが、ワタリはつけよう』といった。『ところでお医者はいいのがおらんじゃないか』といったら、寺岡さんが、『いや岡山市の医師会長は川崎(祐宣)さんだ』ということで川崎病院長にあたることをきめた。当時社会党県連は秋山さんが書記長だった。26年の1月に三木引き出しにわたしらが行くといったら一番先に飛んできたのが長(秋山長造)さんなんだ。三木さんを出してくれとって江田参議(三郎)、和田参議(博雄)も当時東京で、なんべんもまだかまだかといって聞きにきたもんですよ。山崎始男『三木行治と私』日本社会党岡山県本部、39年、20～26ページ

三木は一期目から右旋回したと受取られた。従って社会党にとっては発掘し口説き落し知事に仕立て上げたエースを反対党に取り上げられた形となった。寺田は社会党員であり、社会党の支持によって立候補し34年に当選し當時は一期目であった。社会党としても、広域都市の範囲が広がれば広がる程、新市の市長選挙に寺田を立てた場合保守派の対立候補を破って当選させる可能性は薄くなるから、三木を保守派に奪われた上に、切角確保した県都の市長の座をも奪われる可能性のある33カ市町村の大合併運動に賛成するのは得策ではなかった。⁽¹⁰⁾ 右旋回して保守派の支持をも受けている三木が社会党の寺田を新市の市長に推薦することも期待されなかったし、また、すべて保守派でかたまっている関係市町村長が一致して寺田を新市の市長に担ぐことはなおさら期待できなかった。33カ市町村の広域合併による百万都市の建設に賛成することは、寺田にとっても社会党にとっても岡山市長の座を失いかねなかったといえよう。33カ市町村を同時合併して新岡山市を建設すると政治、経済、文化のあらゆる面にわたって岡山県の主要部分はすべて新岡山市に含まれることになり新岡山市の行政上の地位は岡山県をしのぐようになることは明白であった。新市が県の大部分を占めてしまうということと、三木が百万都市建設を提唱しその推進運動を積極的に始めたことから、三木自身が新市の市長になるのではないかと見られたが、三木は37年3月9日に県議会⁽¹¹⁾でこれを否定した。三木は自分自身が新市の市長になることは強く否定

(10) 社会党県連は5月26日に百万都市について、明年1月合併は避けるべきであるとの結論を出した。『山陽新聞』37年5月27日。

(11) 33番（恒次長男君）それからもう一つであります、知事さんが岡山県知事をやめられて、岡山都と申しますか、仮称岡山都の長におなりになるようなうわさが巷間に伝わっておるのであります、知事さんの一つ御意向をお聞かせ願いたいと思うんです。

知事（三木行治君）それからその次は恒次さんがおっしゃいましたように、前人未踏の領域を質問するということでございますが、知事は市長になるかというお尋ねでございました。たいへんにまあ私も答弁に窮するわけでございますが、私はその1月1日のころには、なお知事に在任いたしておるわけでございます。来年の4月何日かに任期満了に相なる予定でございますのでそれまでは知事であって、ほかの何ものでもない。ほかの何ものにもなるというつもりはございません県民皆様に

したが、新市の市長に誰になるかについて、それは選挙によって住民が選ぶことであるというように割切っていたわけでは決していないであろう。新市は県に匹敵する自治体となる、また三木自身は引続いて知事の職にあるから、三木と一心同体となって行動する者が新市の市長になることが三木にとっては望ましいことであつたに違いない。市長は選挙によって選ばれるものであり、また33カ市町村の同時大合併を推進しようとしている時に新市の市長には誰が望ましいということを知事が表明すると合併推進に混乱を引き起こすから、三木としては軽卒に具体的な人物を推薦することはできない立場にあつたが、おそらく意中の人物がいたに違いないと思われる。⁽¹²⁾ 政治的心情の点では寺田よりはるかに高橋が三木に近かつた。当時新聞記者が「市長に会おうと思うなら知事室に行った方が早い」といていた程高橋は三木に兄事していた。しかし三木は高橋の力量、識見、声望を大岡山市の市長たる器と評価していたか否かは明らかでない。寺田の合併構想は岡山市を中心とする市町村合併を大きくしたようなものであつたのに対し、三木の⁽¹³⁾大合併構想は前述(第7巻第2号、3～4ページ)のように水島開発から派生した背後地整備であつたから寺田にとっては三木の100万都市作りはあまりにも大き過ぎ足手まといな弱小町村は全く余計者と映つた。このように三木と寺田では広域合併

お約束しておるわけ。その間はひたすら知事として100%こき使っていたきたい、こう考えておるわけでございます。かつまたもう一つの私のえこじな人生観と申しませうか、知事が立候補した、私を知らない人が、やっぱり自分が乗ろうと思って舟をつくったんかということはですねこれはうまくいかないんじゃないか。『37年2月定例県議会会議録等5号』17ページ及び19ページ。

- (12) 県の農林部長から37年11月に総務部長になった荒木栄悦は「新市の市長について、三木さんに『大都市と県との関係はどこもうまくいっていない、大合併で100万都市ができれば、知事さんが市長になられれば、県とうまくやって行けるが、どうされるのですか』とたずねたことがある、ところが三木さんは、自分が市長になる考えはないといわれたが、誰を市長にするかについては何ともいわれなかった」と筆者に語った。
- (13) 寺田のもとで助役を務めた鴻上芳雄は「合併が広すぎると行政効果を高められないから岡山・倉敷を中心とする2号線沿いの都市の合併を三木さんに進言したが、三木さんは水島の発展性に非常に期待していたので、周辺を入れぬといかんといひ、岡山・倉敷中心の合併には賛成しなかった。」と筆者に語った。

についての根本理念が全く異なっていたから、寺田は倉敷との合併にはいかに熱心であっても、三木が主導する100万都市作りには協力することはできなかった筈である。

岡山県南広域都市の建設は当時先行合併といわれたように、⁽¹⁴⁾ 将来を見越して広範囲にわたって計画的に都市を作るため今のうちから合併しておこうというものであったから、まさに寺田が37年3月市議会で批判したように「地理的にかけ離れ、生活の上で無縁であり、共同体意識が殆どなかった」数多くの市町村が「にわかになんて一体となる」全く異常なことであり、「住民の間に合併を求める声がほうはいと上る」時期では決してなかったことは明らかである。勿論三木にとってもこれは明白なことであつたにかゝらず三木はそれを承知の上で100万都市の建設が必要であり是非とも推進しようと決意したのであるが、寺田にとっては根本理念において三木構想による大合併には同調できなかったから、先例をみないその合併範囲の広大さや財政的裏付けの薄弱さ等世人の常識に訴えて反対する理由には事欠かなかった。

岡山市長である寺田の全面的な協力が得られれば広域合併の一挙実現は容易であり、寺田の協力を得るには、寺田について何らかの処遇を考慮し根廻しをしておく必要のあることを三木は充分認識していたに相違ないが、前述のように広域合併に対する根本理念が三木と寺田では全く異なっており、また政治家としての肌合も両者は相違があつた。三木は桃太郎知事といわれたように庶民的なヒューマニストとして⁽¹⁵⁾ 受けとられていた。ところが、寺田は

(14) 当時自治省行政局長であつた佐久間彌は新産業都市の合併について次のように書いている。「岡山県においては、水島工業地帯を中心に県南33市町村の合併が計画された。新産業都市の区域におけるこの種の大規模な合併は、これまでの合併とはかなり違つた特徴がある。すなわち後者は社会的・経済的に既に一体性が形成されている地域について行われるのに対し、前者は現在はまだ社会的・経済的な一体性が存しないが、新産業都市としての建設が進むにつれて、将来一体性が形成されるであろうという、いわば先行的な合併である。」佐久間彌『地方自治制度講義』良書普及会、41年、106ページ。

(15) 三木が岡山県知事に初当選した当時山陽新聞の県政記者であつた水野肇は三木の伝記に「岡山では三木知事という人は少ない。たいてい『三木さん』と呼んでい

革新ではあったがエリート⁽¹⁶⁾であって大衆うけのする政治家ではなかった。さらに33カ市町村の同時大合併による新市の名称を岡山市とし市長も岡山市長の寺田をあてたのでは他の市町村とりわけ倉敷市民や倉敷市長の高橋、さらに高橋の政治生命を握っている大原の協力⁽¹⁷⁾を得られる可能性は極めて薄くなる。三木としては寺田に何らかの処遇を約束して協力を求めることはできなかったであろう。

(2) 岡山市長の反対理由

寺田は37年7月26日に岡山商工会議所会員との懇談会で広域合併に対する意見を披瀝したが、ほぼ同様の内容を37年8月1日、15日、9月1日、15日の市政だより「私はこう思う——百万都市建設の問題点——」と題して掲載し、三木の広域合併に対する反対理由を市民に訴えた。寺田の反対理由の要点は先ず第一が新市発足を38年1月に予定してのスケジュールに従った合併の進め方に対する反発であった。寺田は市政だよりの中で「先ず、私の感じることは目的の善悪よりも、方法の善悪である。換言すれば、これを推進する人人が採る手段の余りの強引さである。」と書いている。前述したように寺田の構想する岡山市を中心とする市町村合併と、三木の提唱する広域合併とは性格を異にするものであったから寺田は三木のリーダーシップ⁽¹⁸⁾のもと

る。他県の知事のように決してえらそうな顔やポーズはつくらない、童顔で23貫の巨体がいかにこのもしく見え『桃太郎知事』のニック・ネームがあるようにやさしくて、しかも内剛外柔型の三木さんへの信頼は180万県民1人1人が心から尊敬していたのである」と書いている。故岡山県知事 三木行治 顕彰会編『私なき献身——三木行治の生涯——』41年、153ページ。

- (16) 寺田のもとで助役を務めた鴻上芳雄は筆者の「寺田市長は革新ということだが、一高・東大出のエリートである上に何となく貴族的だという評判ではなかったのか」との質問に対し、「そこが寺田さんのよいところだ、選挙民に迎合して愛想をいうようではイメージ・ダウンする」と答えた。
- (17) 当時倉敷市議会議員で議長を長く勤めた三宅為一は「高橋さんが市長に立つ時は必ず私が大原さんの了解をとりに行った」と筆者に語った。
- (18) 三木は37年3月6日に県議会で質問に対する答弁の中で「究極においてはそのそれぞれの住民の意思決定というものは議会においてなされる。議会には住民の意思

に推進される合併運動に追従できる筈がなかった。第二の反対理由は新産業都市の指定は広域合併と裏腹の関係にあり、広域行政には広域合併が不可欠とする見解に対する否定であった。寺田は市政だよりの中で「新産業都市の指定と合併とは決して同一ではない。然し岡山県の方針は広域都市を合併という形で建設しようとし又新産業都市の指定を受けた地区を一つの市にした方が能率的だと考えており、三木知事の絶大な声望を基礎に次第に多くの同調者を得つつある。……合併はそれが必要であるとしても、できるだけ適正な規模で行なわれることが望ましい。県の提唱する県南の合併市は香川県の全面積に匹敵し、ニューヨーク、シカゴよりも広い。これは都市というよりは小さな県というべく、県的な仕事をするには都合がよいが住民自治の場たるコミュニティとしては大幅な後退である。……岡山市の場合

が反映するわけでございます。したがって馬を水のはとりに引っぱっていても、水を飲むのは馬の自由意思でありますと同様に、私たちもそのことをよく存じました。こういう大事業が納得の基礎のうえになされなければならないということについては十分きもに銘じておるつもりでございます。」『37年2月定例岡山県議会会議録』第2号、19～20ページ、と述べたが、37年3月9日には「全面合併というのは、それはまあ私どもが御判断の材料で申し上げておるんだという知事の意見は決意に欠けるのではないかとということでございます。まことにこれはむずかしいことでございまして、私は、いま中島さんがまさに御指摘になりましたとおりに、この時期を守らなきゃいかんと思います。デッドラインだと想っております。またそれをぜひやってもらいたい。そうなければもう大変な事になる、応仁の乱になる、こう思うのです。けれどもこの席上で私が何が何でもやるんだということになると、案を示しておしつけるのかといわれると、これはまた私も大変窮するわけ。腹の中は、決心といたしましては、私は勇猛まい進決心をして出かけておるわけ。」『37年2月定例岡山県議会会議録』第5号51ページ、と述べさらに37年3月12日には「最終的な意思決定というものはそれぞれのこの地域については地域の議会がおやりになる。これはもう自治法の定むるところでございます。従って私は、県からの押しつけなんだということではできるものもできなくなる。何が何でもやるんだというのは、いささかいつかのお話のように少しおかしい話にもなりますし、またそういうことはつつしむべきことである。しかし私はたびたび申し上げましたような理由で、これはどうしてもやらなきゃいかん、御協力をいただいてどうしてもやらなきゃいかんの、そのために決意を以て事に当たりたい。そして納得していただいてこの結論にもっていききたい、こういう意味において不退転の決意をいたしておるわけ。」『37年2月定例岡山県議会会議録』第7号、32～33ページ。と答弁している。

は現在も近い将来も水道は勿論、下水道、港湾、汚物処理など例えば足守町や船穂町、児島市等と共同せねばやれないというような状態にはならないと思う」と書いている。新産業都市建設促進法は37年5月10日に公布され、37年8月1日から施行されたが、指定が年内に行われるか否か当時は明らかでなく、県は早急に指定を受けるためには指定申請地域が合併して同一市となることが有利と判断し、また新産業都市建設促進法第23条の条文からも合併と指定は裏腹の関係にあると強調した。例えば37年10月6日に岡山県庁で「国政に関する公聴会(1日内閣)」が開かれ、その席で当時経済企画庁長官であった宮沢喜一は、地元代表者の質問に対して「私は岡山県当局が三木知事以下、この合併の問題をここまで推進してこられたことに非常な敬意を払っているものでありまして、多少の困難はございまして、できればその計画を皆さんと一緒に推進していただくことが将来新産業都市として地域を指定し、また先行投資をしてまいります上に非常によろこばしい適当なことだと考えます。合併というのは地方としてはほんとうに難しい問題でしょうが、やはり国の重点投資の趣旨効果等からみても完璧な受け入れ体制が必要なのですからこれまでのスケジュールに従って合併を進めていただきたい。」⁽²¹⁾と述べているが、これは恐らく県側の働きかけに対する宮沢のリップ・サービスであろう。第41回国会閉会後の37年10月10日に開かれた参議院地方行政委員会において岡山県選出の参議院議員秋山長造が、新産業都市の区域指定と合併の関係を質問した際には、宮沢は23条について、「合併を

(19) 岡山県南地区は、38年7月12日に指定が閣議で決定し、39年1月30日に総理府告示第3号をもって正式に指定された。県南広域都市の計画区域であった33カ市町村が指定を受けた。

(20) 新産業都市建設促進法第23条 新産業都市の一体的な建設を促進するため、新産業都市の区域の一部をその区域とする市町村(以下「関係市町村」という。)は市町村合併(関係市町村の廃置分合で市町村の数の減少を伴うものをいう。以下同じ。)によりその規模の適正化並びにその組織及び運営の合理化に資するよう配慮しなければならない。

(21) 岡山県南広域都市建設推進本部「百万都市だより」37年10月15日、No108。

しなければ指定はいたしませんというようなことはいえるわけのものでない。また指定をしようと思うものについては合併を下さいという権限も与えられておらない。この点は先ほどる御答弁申し上げたとおり、私は解釈はそれで統一されておると思います。」と答弁し、また説明員として出席した当時の自治省行政局長佐久間蘊は「自治省といたしましては、先ほど来長官もお答えなさいましたように新産業都市の指定をするからというて、その前提として合併をしなければいかぬというようなことは毛頭考えておりませんし、そのような指導をいたしたこともございません。」と答弁している。⁽²²⁾

- (22) 秋山長造君 そこで問題は23条の「関係市町村の規模の適正化等」という条文ですが、この条文というものはこれは一体義務規定なのかどうかつまり新産業都市の区域指定を受けた区域内の市町村というものは必ず合併しなければならぬものかどうかということですがね、その点について政府のはっきりした統一見解を示してもらいたい。

国務大臣（宮沢喜一君）私から申し上げるのが適当だと思います。この23条という規定は、確かにおっしゃるように不思議な規定でございますが、私はこれは一種の何と申しますか訓示、言葉は適當ではないかもしれませんが、そういう趣旨のものであらうと考えます。市町村合併というようなものは現実に地方では非常にむずかしい問題でありまして、中央で役人がこれとこれをくっつけたらいいというようなものでございけません。したがってこの23条を発動してどうかするということとは現実の行政として私はめったにあってはならないことだというふうに考えております。

秋山長造君 この点があなたがそうおっしゃるから政府の見解もそうだと私受け取るわけですが、非常にやはり誤解を与える規定なんですね。というのは「配慮しなければならぬ」となるほど「配慮」ということは書いてあるけれどもではいったい実際に合併しなければならぬというのと、合併について配慮しなければならぬというのと具体的にどれだけ違うのかということになってくると、どうもそれほど違うようでもないじゃないか。しかも「しなければならぬ」と書いてあるのだから、これはもう絶対合併が必要条件だというような解釈が成り立ち得るのじゃないか。この新産業都市促進法ができる前に、企画庁の原案というもの、それからまた自治省には自治省の原案というものがあつたわけですね。それから建設省にもあつた。そういうものをつきまぜて妥協の産物としてこの法律ができたわけであらう。その基になっている企画庁の原案なりあるいは自治省の原案なりの該当項目も読み返してみますとこういう書き方はしていないのですね。「指定区域内の 関係市町村が、合併しようとするときはあらかじめ自治大臣に協議しなければならぬ。」というような書き方がしてあってたいへんニュアンスが違うのですね。この法律の23条とそれから企画庁や自治省の前のをみますとそういうこともあってよけい23条は義務規定だと或は形式的にはどうかしらぬが、実質的には義務規定ではないかとい

寺田の第三の反対理由は財政問題であった。寺田は市政だよりの中で「県の策定した基本計画は、美しい夢に充ちた甘美なものであり、その財源についても国の投資や公営企業収入や外国債などが強調せられ、地元負担、殊に市町村の負担金については殆ど説明がなされようとしない」と批判し、さらに「合併すれば職員給与や市民サービスは高い方へさや寄せされ、税金は低い所へさや寄せされる。……市町村の財政格差を埋めるのは国の責任であ

うやはり解釈が生れてくるし、またやはりそういう印象を非常に強く与えているのではないかと思うのです。この点は先ほどおっしゃったように、書き方は違うけれども、その精神はあくまでこれは地方の現地現地の具体的な事情次第で地方がおきめになったらいいことだという、いわばきつい規定でなしに、ゆるい規定だというように解釈していいのですか。

国務大臣（宮沢喜一君） いろいろ誤解を生じておるようでございますから、最終的にはっきり申し上げておくべきだと思いますが、地方のいろいろな合併の問題が各地にございまして中には私も考えまして、確かに合併をされることが望ましいと考えておるようなケースも多々ございますが、しかしそのことと、この規定とは観念的には全く関係のないことでありまして、この規定を発動してそういう合併を義務づけるというようなことはいたすつもりもございませんし、またこの規定はそういうふうに解釈せられるべきではないこう思っております。

秋山長造君 ではしたがってももちろん政府の方から指定区域の関係市町村に対して合併の勧告をするというようなことは、これは万々あり得ぬわけですね。

国務大臣（宮沢喜一君） この目的のためにそういうことをいたすつもりはありません。

秋山長造君 そのつもりはない。同時にそのつもりがないと同時にこれは法律解釈からいってもそういうことをやれる権限もないのですね。こういうように受け取っていいですか。

国務大臣（宮沢喜一君） 意見をきかれました時に、その合併は非常に望ましいと思いますと、あるいはできればそうして下さいませんかというようなことは申し上げることがあるかもしれません。しかしこの規定はそういうことを政府として法律に与えられた権限の行使としてこれをそういうふうに使うことはできないというふうに考えております。

国務大臣（宮沢喜一君） 私どもは原則論として合併というものは望ましいものであるというふうに常に考えておるわけでございます。したがってできればいろんなことで合併が促進されるような御便宜もはかりますし、応援もいたすという心がまえば一般論としてございます。しかしそのこととこの新産都の法津の23条とは何も関係のないことでありまして、たとえば合併をしなければ指定はいたしませんというようなことはいえるわけのものでない。また指定しようと思うものについては合併をしなさいという権限も与えられておらない。この点は先ほどる御答弁申し上げたとおり私は解釈はそれで統一されておると思います。

り、合併によって実現をはかるべきでない。……岡山市と隣りの庄村とでは職員の給与水準は11,000円もの開きがある。全部を岡山市並みの給与水準

秋山長造君 佐久間局長のこれは、自治省とか企画庁とかということで別々に答弁をもらってもしょうがないんですけれども、ただ意思統一をする前の段階として私はお尋ねするんですが、自治省としては、新産業都市に関連した合併ということについてはまあ合併と一口にいいましても、長官は合併が望ましいとおっしゃったところで、おのずから限度というものがあるんで、合併でさえあれば幾らでもやれという意味じゃないと思う。おのずから適正規模といいますか、いろんな条件を総合的に考えた上での限度というものには認識された上での御発言だと思えますけれども、それにしても合併問題というのは自治省としては、これはもう町村合併促進法以来非常に苦労されてきておる問題だというんですが、この新産業都市の建設ということとからんでの合併という問題についてはどういう考え方をしておられるか伺いたい。

説明員（佐久間彊君） 合併についての考え方についてお尋ねでございますが、従来合併が望ましいとして合併を私どもも積極的に推進して参りました、合併と申しますのは社会的経済的に見てもすでに地域的な一体性が相当強い地域について行政上だけ単位が幾つかに分かれておるということは地方公共団体の運営上適当でないというようなケースにつきまして積極的に合併を推進して参ったわけでございまして、町村合併促進法の対象といたしておりました合併はまさにそうでございまするし、市の合併の特例に関する法律によりまして近々行なわれようとしたしております北九州五市の合併などもその典型的な例かと思うのでございます。それらと比べまして新産業都市建設促進法で予想いたしております合併はこれから新しい町作りをかなり長期の計画を立てまして行なってゆく、その一体的な建設を促進するために合併が合理的である場合に合併をするように配慮をせいというこういう御趣旨だと思うのでありまして、従来の合併と若干趣きが違うのじゃないか、新産業都市の場合におきましては、これから社会的、経済的、文化的にも地域の一体的なものを建設をしていこうということでございます。その建設を促進するためと法律に書いてございますので若干いわば先を見越しての合併というような性格があるかと思うのでございます。しかしながら、合併というのは、そう先を見越してやるという合併はよほど慎重にいたさなければいけないと思っておるわけでございまして、自治省といたしましては先ほど来長官もお答えなさいましたように新産業都市の指定をするからというて、その前提として合併をしなければいかぬというようなことは毛頭考えておりませんし、そのような指導をいたしたこともございせん。ただこの法律にこういう規定が入りました趣旨からいたしますと個々の具体的な事情を検討いたしました上で新産業都市の一体的な建設を促進するために合併を考えたほうがいいという地域におきましては合併を考えられることももちろん望ましいことではなからうか。しかしそれにいたしましても従来の合併と違いますので自治省といたしましては積極的に合併を勧告し推進をするというような態度でいくべきではない、個々の事情を見て慎重に指導していくべきだとかように考えておるわけでございます。（37年10月10日第41回国会閉会後参議院地方行政委員会会議録第1号、11～13ページ）

第8表 県南広域都市建設計画事業費内訳
(単位千円)

計 画 名		事 業 費
	1. 工業用地計画	50,733,600
	2. 住宅計画	211,922,100
内訳	住宅建設	76,428,000
	宅地開発	135,494,100
	3. 用水計画	19,156,900
内訳	宅地用水道	13,136,900
	上水道	6,020,000
	4. 交通施設計画	238,069,345
内訳	道路	147,395,000
	街路	58,604,000
	鉄道	18,760,409
	港湾	13,100,350
	空港	209,586
	5. 都市環境整備計画	95,719,700
内訳	都市再開発	54,356,000
	土地区画整理	17,632,000
	下水道	21,420,000
	環境施設	2,311,700
	6. 観光緑地計画	12,440,300
	7. 文教施設計画	25,301,622
内訳	学校施設	21,576,236
	文化施設	3,725,386
	8. 厚生施設計画	3,627,123
内訳	福祉施設	3,083,123
	保健施設	544,000
	9. 職業訓練計画	1,266,082
	10. 農業施設計画	13,805,487
	11. 電力計画	47,264,000
	12. 通信施設計画	58,239,000
	13. 国土保全計画	6,493,115
内訳	河川改修	3,594,400
	砂防	397,000
	治山	532,397
	海岸保全	1,969,318
総 合 計		784,038,374

出所『岡山県南広域都市建設基本計画試案』

に引上げれば現在のベースで計算しても5億円の人件費増となる。……新市ができた場合市民は当然減税を期待する、現在では市町村によっては玉野市の5倍以上の市民税を徴収しているところもある。一番低い玉野市の例に統一した場合は現在の計算でも6億円の減収になる。……合併によって新市にプールされる資金は従来からの税収と交付税の総和であり合併によってふえるものはなく、合併後6年目から交付税は半減し10年目には零になる」と述べて合併を強行すれば新市は財政的に破綻することを警告した。

寺田が批判したように県の推進本部が37年6月にとりまとめた岡山県南広域都市建設基本計画試案には第8表に示す7,840億に及ぶ「建設計画事業費内訳」が添付されているだけで財政計画は盛り込まれていなかった。県の県南広

第9表 建設事業費

計 画 名	総事業費	財 源			
		国 費	県 費	県 費	
				純県費	起 収 益 金
1. 工業用地	53,529,200	2,246,250	41,771,450	9,200	39,516,000
2. 住 宅	205,695,860	22,680,000	76,627,380	—	73,795,260
3. 用 水	18,124,693	15,000	11,576,600	5,800	11,570,200
4. 交通施設	233,079,257	114,698,873	42,153,490	81,266	3,187,500
5. 都市環境整備	121,053,620	12,552,040	37,732,374	131,174	34,592,000
6. 観光緑地	13,840,300	1,649,480	3,856,800	1,111,800	—
7. 文教施設	23,519,565	6,391,171	4,379,524	74,300	—
8. 厚生施設	3,611,823	773,254	737,191	428,265	—
9. 職業訓練	1,225,705	499,250	431,455	431,455	—
10. 農業施設	16,626,789	7,029,534	2,981,364	2,891,364	20,000
11. 電 力	47,824,000	—	—	—	—
12. 通信施設	57,376,608	—	—	—	—
13. 国土保全	7,429,554	4,399,829	2,829,839	5,660	—
合 計	802,936,974	172,934,681	225,077,467	5,170,284	162,680,960

第10表 建設事業費

費 目	総事業費	財 源			
		国 費	県 費	県 費	
				純県費	起 収 益 金
公共的事業	342,365,389	161,252,670	101,613,783	3,830,050	43,088,360
収益事業	153,228,423	5,684,000	119,647,500	74,300	119,572,600
準公共的事業	307,343,162	5,998,011	3,816,184	1,265,934	20,000
合 計	802,936,974	172,924,681	225,077,467	5,170,284	162,680,960
構成比%	100.0	21.6	28.0	0.6	20.3

域都市建設推進本部は37年10月に発行した「新しい都市づくり」において、
 県南広域都市建設に必要な資金は、公団、公社、公益事業会社、事業団、農協な
 どの行う準公共的事業が3,000億円、国、県、市の行う収益的事業が1,500億
 円、国、県、市の行う一般公共事業が3,500億円で合計が約8,000億円と推定し、
 一般公共事業3,500億円の財源は国費1,700億円、県費1,000億円、市費700億

計画別内訳

(単位千円)

内 訳		市 費 内 訳					その他
債 県 費	収益金 その他	市 費	純市費	起 債		収益金 その他	
				収益金	市 費		
—	2,246,250	—	—	—	—	—	9,511,500
—	2,832,120	11,351,520	—	8,513,640	—	2,837,880	95,036,960
—	600	6,533,093	—	6,533,093	—	—	—
38,884,724	—	25,616,085	5,140	—	25,610,945	—	50,610,809
3,009,200	—	20,528,206	—	13,861,500	5,696,706	970,000	50,241,000
2,745,000	—	8,160,420	3,231,118	—	4,863,501	65,801	173,600
4,305,224	—	12,501,370	815,917	—	11,685,453	—	247,500
308,926	—	706,126	168,041	—	538,085	—	1,395,252
—	—	70,000	70,000	—	—	—	225,000
70,000	—	1,078,543	658,130	350,000	70,413	—	5,537,348
—	—	—	—	—	—	—	47,824,000
—	—	—	—	—	—	—	57,376,608
2,824,179	—	199,886	—	—	199,886	—	—
52,147,253	5,078,970	86,745,249	4,948,346	29,258,233	48,664,989	3,873,681	318,179,577

性格別内訳

(単位千円)

内 訳		市 費 内 訳					その他
債 費	収益金 その他	市 費	純市費	起 債		収益金 その他	
				収益金	市 費		
51,863,253	2,832,120	67,304,823	4,546,847	10,590,640	48,293,655	3,873,681	12,194,113
—	600	18,667,593	—	18,667,593	—	—	9,229,330
284,000	2,246,250	772,833	401,499	—	371,334	—	296,756,134
52,147,235	5,078,970	86,745,249	4,948,346	29,258,233	48,664,989	3,873,681	318,179,577
6.5	0.6	10.8	0.6	3.6	6.1	0.5	39.6

円、民間100億円と予定しさらに公営住宅家賃、使用料手数料等の収入を財源とする事業を約600億円と見込み、これを差引いた約1,100億円が県と市の住民負担となるが、新産業都市建設のために地方債を大巾に増額して特別の枠を設ける方針がきまっておるのでその大半は起債によってまかなうことが可能であると述べさらに、33カ市町村の税収は35年度39億円、36年度45億円、37

第11表 建設事業費

事業主体名	総事業費	財 源			
		国 費	県 費	県 費	
				純県費	起 収 益 金
国	32,387,333	23,676,135	8,510,514	141,506	—
県	308,961,559	83,144,246	209,043,638	3,165,723	162,660,960
市	155,231,120	60,317,622	3,908,464	738,454	—
準公共体	306,356,962	5,796,678	3,614,851	1,124,601	20,000
合 計	802,936,974	172,934,681	225,077,467	5,170,284	162,680,960
構 成 比 %	100.0	21.5	28.0	0.6	20.3

第12表 公共的事業

事業主体名	総事業費	財 源			
		国 費	県 費	県 費	
				純県費	起 収 益 金
国	32,387,333	23,676,135	8,510,514	141,506	—
県	188,826,759	83,084,246	89,411,038	3,165,723	43,088,360
市	121,151,297	54,492,289	3,692,231	522,821	—
合 計	342,365,389	161,252,670	101,613,783	3,830,050	43,088,360
構 成 比 %	100.0	47.1	29.6	1.1	12.6

年度（見込）54億円であるが、県南地域は工業開発によって税の自然増収が大巾に伸びると期待されるから、市民税を引き下げることが可能であるとして、住民税の最も安い玉野市並に標準税率を適用した場合の7市の減税見込額を一覧表によって示し、建設資金の調達と減税が可能であることを強調した。⁽²³⁾この「新しい都市づくり」に示された建設資金は、37年11月に県南広域都市建設協議会において作成された「新市の根幹となるべき建設事業案」に対応する「建設事業に伴う財政計画案」（第9表～第13表）に詳細に示してある。この「建設事業に伴う財政計画案」によれば、8,029億円に及ぶ総事業費は3,073億円の準公共的事業を含めたもので、準公共的事業のうちの96.56

(23) 岡山県南広域都市建設推進本部編「新しい都市づくり」37年10月、26～29ページ。

事業主体別内訳

(単位千円)

内 訳							
内 訳		市 費	市 費 内 訳				その他
債 県 費	収益金 その他		純市費	起 収益金	債 市 費	収益金 その他	
8,369,008	—	129,929	70,753	—	59,176	—	70,755
40,394,835	2,832,120	8,046,211	252,018	—	7,794,193	—	8,727,464
3,169,410	600	77,937,610	4,224,076	29,258,233	40,581,620	3,873,681	13,067,424
224,000	2,246,250	631,499	401,499	—	230,000	—	296,313,934
52,147,253	5,078,970	86,745,249	4,948,346	29,258,233	48,664,989	3,873,681	318,179,577
6.5	0.6	10.8	0.6	3.6	6.1	0.5	39.6

事業主体別内訳

(単位千円)

内 訳							
内 訳		市 費	市 費 内 訳				その他
債 県 費	収益金 その他		純市費	起 収益金	債 市 費	収益金 その他	
8,369,008	—	129,929	70,753	—	59,176	—	70,755
40,324,835	2,832,120	8,046,211	252,018	—	7,794,193	—	8,285,264
3,169,410	—	59,128,683	4,224,076	10,590,640	40,440,286	3,873,681	3,838,094
51,863,253	2,832,120	67,304,823	4,546,847	10,590,640	48,293,655	3,873,681	12,194,113
15.1	0.8	19.7	1.3	3.1	14.1	1.2	3.6

パーセントに当る 2,967 億円は国鉄、電々公社、電力会社等が実施することになっているため総事業費の財源内訳は国費21.6パーセント、県費28パーセント、市費10.8パーセント、その他39.6パーセントで、新市の負担が最も低く見積られている。主として国・県・市が実施する 3,423 億円の公共的事業の財源内訳は国費47.1パーセント、県費29.6パーセント、市費19.7パーセント、その他 3.6 パーセントとなって

第13表 新市の財政計画(普通会計)に織込む建設事業費
(単位千円)

計 画 名	事 業 費
2. 住 宅	22,703,040
4. 交 通 施 設	57,523,885
5. 都市環境整備	18,657,620
6. 観 光 緑 地	9,566,000
7. 文 教 施 設	18,831,554
8. 厚 生 施 設	1,831,440
9. 職 業 訓 練	70,000
10. 農 業 施 設	981,863
13. 国 土 保 全	217,534
合 計	130,382,936

おり、県費1,016億円のうち93.44パーセントに当たる949億円が起債であり、また市費673億円のうち87.49パーセントに当たる589億円が起債⁽²⁴⁾となっている。公共事業の47パーセントを国費に依存し、県費の93パーセント、市費の87パーセントを起債に仰ぐという財政計画は当時県がいかに新産業都市建設促進法による国の財政援助に期待していたかを物語っている。

7市20町6村は39年1月30日に総理府告示第3号によって新産業都市に指定された。その際の計画事業費は5,890億7,900万円で、39年度から45年度までの累積投資額は2,476億9,700万円であった。⁽²⁶⁾ 前述の「建設事業に伴う財政計画案」における総事業費8,029億円は45年度までを目標とした計画額であ

(24) 当時岡山県南広域都市建設協議会の事務局長であった藤田義治は「建設事業に伴う財政計画案」について「マスタープランを作る段階からそれぞれの事業の性質による国庫補助率や都市の財政規模の推定による一般財源からの普通建設事業への充当率等を勘案して国、県、市、その他の負担区分を割り出したが、当時は新産都法によって起債の別枠が設けられると思いいれに大きな期待をかけていたから、起債の依存度が高くなった」と筆者に語った。

(25) 三木は37年9月6日に県議会で、「税負担は一体どうなるかということですが、これは国の方でも、できるだけ起債でみていこうということ、まあ水島につきましては、38年度において予算化するような努力を経済企画庁がしてくれておるわけでございます。しかしとにかく一般的な問題、まだものごとが具体的にないわけですが、一応この政府が考えておりますのは鶴崎、海面埋め立て工業用地500万坪いうぐらいなところを考えておるわけです。まあですから水島ならその倍近くあるわけですが、しかしとにかくそれに対する公共投資は、おおむね1,000億ないし1,500億ぐらい、従ってまあ水島はその倍近くがもらえるのではないかとこのように考えておるが、要は具体的な計画が立たなければいかに、具体的な計画とは立地の条件に適するようなこの青写真が画かれなければならないわけですが、すからいま申し上げるというのもおかしいことになってしまうのでございまして要はその時にはいってくる税収、その税収で払うことのできる起債、つまりこの次元において起債を借りる、そしてその元利償還を10年すえ置きなり、15年すえ置きの何年賦という長期低利の起債を貸してくれるわけ、それを払うときに、この税収が41年にはこれだけになる、そうするとこれは払えるなという限度において地方負担をしていくわけでございますから、まあ結局、この相当な税収が期待できる、そして相当な仕事ができる、そして相当な大建設ができる、ということに相なるわけでございます」と述べている。『37年9月定例岡山県議会会議録』第2号、49～50ページ。

(26) 岡山県『新産業都市建設事業実績及び計画(岡山県南地区)』46年7月。2ページ。

(27) 岡山県南広域都市建設協議会「新市の根幹となるべき建設事業案」37年11月、2ページ。

り、37年当時の貨幣価値による金額であるから、その後の物価上昇を考慮すれば、事業計画額と実績額との開きは極めて大きい。8,029億円の総事業費を計画した段階では新産業都市の指定は全国で数箇所と予想されていたが、実際には15箇所指定されさらに工業整備特別地域が6箇所指定されて総花的となり、「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」による国の特別措置も地方債の許可と利子補給に過ぎず、当初期待されたものとは著しく異なる結果となった。39年度から45年度までの累積投資額の負担割合は国13.5パーセント、県15.2パーセント、市町村16.2パーセント、公社公団等が55.1パーセント⁽²⁸⁾であって国が最も低い。

県南広域都市建設協議会が37年11月に「建設事業に伴う財政計画案」を作成したのに対して岡山市企画調査室は37年11月に「県南広域都市と33市町村合併計画に関する調査報告書」を取りまとめ、その要点は37年12月15日の市政だよりに「県南広域都市の問題点」として掲載した。

岡山市企画調査室の調査報告書は、普通税の不均一課税の特例が認められる3年間が経過した後の41年度から標準税率に引き下げた場合の41年度の一般財源(税+交付税)を91億4,800万円と見込み、合併により節約可能なまたは増加が見込まれる財源を充当しても一般財源に対する投資的経費の充当率は36年度の24パーセントに比して41年度は20パーセント程度に低下すると試算している。⁽²⁹⁾之に対し県は前述のように「新しい都市づくり」において、45年度の税収を200億円程度と見込んでいる。岡山市の主張は、普通税の標準超過税収入の一般財源に対する割合が33カ市町村合計で35年度10.9パーセント、36年度11.5パーセントの高さにあるため、合併によって標準税率採用を余儀なくされた場合一般財源が圧迫されるというにあり、県の主張は、合併によって大都市となり大規模建設事業が実施されると工業開発により経済発展が急速に進み人口が増加し住民所得が向上し固定資産が増加しその評価額

(28) 岡山県『新産業都市建設事業実績及び計画(岡山県南地区)』46年7月、5ページ。

(29) 岡山市企画調査室『県南広域都市と33市町村合併計画に関する調査報告書』72～74ページ。

も上り税の自然増収が大巾に伸びるというにあった。

税収の中では水島の固定資産税が大きな比率を占める。固定資産税については地方税法⁽³⁰⁾の規定によって、一定額以上の大規模償却資産の場合には、市町村の規模に従って市町村と県が一定の比率で課税することになる。三木は37年6月4日に県議会で固定資産税の県吸上げにふれ「倉敷市は現状のまゝでは固定資産税は4億円を限度としてそれ以上は県の収入になるが、7市26町村が合併すれば32億円までは新市に入り、新市が政令指定都市になれば無制限に新市に入る⁽³¹⁾」と述べた。岡山市企画調査室の前述の調査報告書は、倉敷市の課税限度が4億円で、合併による新市のそれが32億円になると見込んでいる点では、県と同様であるが、32億円はあくまで課税限度額である点を強調し、水島における大規模工場についての投資見込額の想定に基づく県吸上げ額⁽³²⁾を試算している。しかしこの試算額は37年9月5日に高橋が倉敷市議会全員協議会に提出した「県南広域都市合併に関する財政資料」に示した試算額と全く同一であるから、倉敷市企画室の調査資料をそのまま利用したものであろう。

その後県への吸上げが現実の問題となり、倉敷・児島・玉島3市は42年2月に合併したが、合併直前に3市合併合同調査室が試算した県吸上げ額を比較のため岡山市・倉敷市の試算額と共に示すと第14表のとおりである。

(30) 地方税法第349条の4及び第740条。

(31) 知事（三木行治君） 倉敷市の市民は、固定資産税はあくまでも何ぼうでも市にはいるというふうに考えておる人があるそうでございますけれども、実際にラフな計算をしてみますというと、4億円をこゆるものは、これは大口償却資産といたしまして県にはいるわけでございます。それがこの大きいわくになりますと、7市26町村ということになりますというと、これらのわくが大きくなるということに伴って32億円までは市にはいる、それをこゆるものが県にはいる。またこれが指定都市、政令都市ということになりますというと——これはまあなるのでございますが、なりますというと、これらの固定資産税というものは無制限に市にはいるんだ。それじゃ県が困るじゃないか。——県は交付税として国からもらうわけでございます。『37年6月定例岡山県議会会議録』第1号、19ページ。

(32) 岡山市企画調査室『県南広域都市と33市町村合併計画に関する調査報告書』79～82ページ。

第14表 大規模償却資産についての県吸上額 (単位百万円)

	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
岡山市試算	14	373	576	721	895	1,099
3市試算	—	—	16	311	433	1,200

出所 上段は岡山市調査室「県南広域都市と33市町村合併計画に関する調査報告書」

下段は倉敷・児島・玉島3市合併合同調査室「3市合併調査資料」No.3

岡山市の見解に従えば県の見込額は過大であり従って岡山市の見込額は控え目ということになるがその後の3市の試算額と比較すると過大であった。

広域合併の根本理念において三木と寺田の対立が次第に明白になってくると、寺田が自発的に市議会に合併を働きかけることは全く期待できなくなり、三木は合併手続をとらざるを得ないような立場に寺田を追いつめようとした。⁽³³⁾ 陽光によって寺田にマントをぬがせるのではなく強風によって寺田のマントを剥ぎ取るには、まず岡山市議会議員の多数の賛成を得て市議会での合併が議決されねばならぬ。岡山市には寺田が市長に就任する以前から、西大寺市、倉敷市、玉野市等を合併して広島市に対抗する大岡山市を建設しようとする気運があったことは前述したとおりであるが、三木の広域合併は33カ市町村に及ぶものであったから、あまりにも気宇宏大であり、三木の説く「緑と太陽と空間の理想都市」は理想を求め過ぎた非現実的な提案と受け取るのが常識的な解釈であろう。従って市議会議員にとっては何らかの具体的なメリットがなければ三木の提唱する理想都市の建設に積極的に賛成する理由は見出せなかったであろう。市議会議員の賛成が得られるとすればそれは三木の提唱する100万都市の内容によるよりも三木の提唱であるが故に賛成するという範囲に限定されるから、多数の賛成を得るには何らかの手立てが必

(33) 当時副知事であった曾我与三郎は「市長や町村長は郵便配達夫のようなものだ。議会が議決すれば県庁へ(合併申請書)を持ってこざるをえんのだ、といって市町村会議員に働きかけた」と生前筆者に語った。

(34) 自ら自転車商を営業し商店街を地盤として岡山市議会に出ていて、合併議案の提案者になった磯村幸助は「水島に行政投資をやって水島で大いに儲けて貰って、岡山で使って貰うというのがわれわれの主張だった」と筆者に語った。

要であった。その手立ては合併による議員任期の2年間延長であった。

(3) 知事と倉敷市長の立場の相違

7市20町6村の広域合併を実現させるにはその中心となる岡山・倉敷両市の市長の協力が必要であるが、前述のように三木と寺田とは広域合併に対する根本理念が相違しており寺田の協力は期待できなかった。三木は寺田の協力は得られなくても、倉敷市長の高橋の協力が得られれば寺田を孤立させ、寺田を合併へ追い込むことが可能であったかもしれないが逆に高橋の協力も得られず、高橋が寺田と手を握って三木に対抗すれば広域合併は不可能となることを三木は充分承知していたであろう。従って三木は高橋の協力を得るために何らかの手立てを講じなければならぬ立場にあった筈である。広域合併によって新市が誕生した場合新市の市長に高橋を推薦することが高橋に対する処遇の方法として考えられるが、三木が果して新市の市長に高橋を考えていたか否かは明らかではない。新市の名称は岡山市とし市長には倉敷市長を⁽³⁵⁾当てることによって岡山・倉敷両市に花を持たせるという常識的方法も考えられる。当時新市が誕生すれば政令指定都市の指定を受け県を凌駕する自治体となるものと予想されていたから県知事と新市の市長とは一致協力できる間柄でなければならぬ。広域合併を主導していた三木が自己と協力できぬ人物を新市の市長に予定する筈はない。7市20町6村の市町村長の中で、三木が最も信頼していたのは高橋であったことは、衆目の一致するところであっ

(35) 新市の名称については、岡山県南広域都市建設協議会第1委員会代表8名と学識経験者14名からなる新市名選考委員会において、37年12月7日、11日及び13日の3回に亘る会議の結果、各委員から提案された新市名の中から「岡山市」及び「瀬戸内市」が新市名案として建設協議会第1委員会に答申され、37年12月14日に建設協議会第1委員会において、新市の名称は「岡山市」と決定した。各委員から提案された新市名案は、岡山市、吉備市、大岡山市、敷島市、西京市、瀬戸中央市、山陽市、岡南市、中国市、大瀬戸市、西日本市、備前市、新岡山市、平和市、OK市、南岡山市、水島市、瀬戸内市であった。「岡山県南広域都市建設協議会第1委員会協議事項審議結果報告書」37年12月17日、1ページ及び6～8ページ。

(36) 広域合併についての三木の考え方を高橋は理解しており、新市の市長に三木が高橋を推薦してくれることを高橋は当然期待していると、三木は独り呑み込みして、合併に対する高橋の遲疑逡巡にかゝらず高橋の臣事を確信していたため、三木は合併推進を強行したと考えられぬこともない。しかし新市の市長は結局住民が選挙によって決定するものであり、高橋の知名度は7市20町6村に滲透していたわけではなく、水島に対する工場誘致については高橋は三木と一心同体となって努力したが、三木は高橋を政令指定都市の市

(36) 37年11月から県の総務部長となった荒木栄悦は「三木さんの意中の人(新市の市長)は高橋さんだったと思う」と筆者に語った。また当時西大寺市長であった伍賀厚は「三木さんは新市の市長は高橋さんと考え、そのことは高橋さんに伝えていたのではなかろうか、それをきいていたので高橋さんは、大原さんに対する遠慮から合併に賛成できなかったのではないかと思う」と筆者に語った。

(37) 高橋の友人で倉敷市の産業部長であった板谷茂は「あの時は殆どの人は合併推進か、反対か、いずれかの立場で行動していたが、私はどちらでもないフリーの立場だった。高橋さんは次第に三木さんとの距離をあけるようになり、私が高橋さんの代りに三木さんに会うようになった。三木さんは私に『新市の市長は高橋君でなければやって行けない。板谷君にも重要な役をして貰わねばならん』といわれたことがある。私は日頃から三木さんを尊敬していたが、この時ばかりは実にいやな気持ちでした」と筆者に語った。

当時高橋の秘書をしていた中田武志は「高橋さんは『大合併は決して実現しない(あくまで阻止してみせる)』といていたから、新市の市長になることは到底考えられなかった筈だと思う」と筆者に語った。

(38) 市長は公選されるものであるから、知事の三木が特定の人物を市長に予定するということは無意味なようであるが、新市長が選挙されるまでの間の市長の職務を行う者は地方自治法施行令第1条の規定により、関係市町村長の中からその協議によって定めることになっており、また当時の三木の声望からすれば三木が誰を新市の市長と考えているかが重要な意味を持っていたと思われる。38年4月の岡山市長選挙を部下の水道局長であった岡崎平夫と争って敗れた寺田は「三木さんが岡崎君のトラックに乗ったり、県の息のかかったいろんな団体に電話したりするので平素からの私の支持者が『どちらに投票してよいのかわからなくなりました、あの尊敬する三木さんが岡崎さんを応援しておられるので』とわざわざいってきた程だった」と筆者に語った。寺田のもとで助役を務めた鴻上芳雄は「三木さんはやはり議決が執行される時がくるものと信じていたようだ。それで岡山市を自分の信頼できる者にまかせたいと思ったのであろう、私もすすめられたから、恐らく岡崎君へも三木さんから話があったのだろう。岡崎君のトラックに三木さんが乗ったので直前になって形勢逆転し岡崎君が勝った」と筆者に語った。

長たる器と評価していたかどうかは明らかではない。⁽³⁹⁾ 寺田でも高橋でもない
 第三の人物を三木は意中の 人として考えていたとすると、それは手腕、力
 量、人格、識見ともに三木が尊敬するに値する人物であって、しかも三木と
 一致協力して新市を運営できる人物でなければならない。そのような人物と
 しては三木の大先輩に当る 厚生次官出身で当時議席を持たなかった亀山孝一
 が考えられる。⁽⁴⁰⁾ しかし県主導のもとに広域合併推進運動展開のさ中に知事が
 不用意に新市の市長候補者の名を明らかにすれば混乱を招くことになる、そ
 れよりむしろ世間の思惑にまかせたまゝ、関係者が新市の市長について希望
 的観測のもとに合併運動に没入する方が有利と判断する戦略的態度を三木は
 とったとも考えられる。当時三木が高橋について、水島工業地帯を生み出し
 たのは自分と高橋の一致協力によるものであり広域合併を行って新産業都市
 の指定を受け水島をより発展させることには当然高橋も賛成する筈であり市
 民感情や大原への義理立てから一応反対の態度を示していても結局は自分に
 従ってくるものと判断していたとしても、広域合併に対する三木と高橋の立
 場は著しく相違しており、三木が仮りにどのような手立を講じたとしても両

(39) 当時県の企画室長であった森清は「高橋さんは三木さんに師事していたが自分自
 身の独自の意見のある人ではなく、大都市の市長が務まる人とは思えなかった」と
 筆者に語った。当時岡山市議会の合併推進派の中心議員であった磯村幸助は「三木
 さんは『新市の市長には曾我君を考えている』と私にいったことがある」と筆者に
 語った、また当時読売新聞の県政記者をしていた寺田操生は「高橋さんは必ずしも
 三木さんのいいなりに動く人ではなく、三木さんはむしろ意のままに動かせる副知
 事の曾我さんを新市の市長に考えていたのではないかと思う。一緒に食事していた
 ら、三木さんが『おい曾我君、しっかりやらにゃおえんじゃないか、君の坐る所じ
 ゃからな』と曾我さんにいったことがある。貫録の点からいっても三木さんは、高
 橋さんを新市の筆頭助役位に考えていたのではないかと思う」と筆者に語った。

(40) 地元紙は亀山孝一について次のように伝えている「三木知事は去る 3 月県議会で
 自分の作った新造船を自分で運転することはできないと、百万都市市長出馬説を否
 定任期一ぱい知事を務める態度を明らかにした。その代り前回の総選挙で岡山一区
 から出馬して惜敗した亀山孝一氏を百万都市の市長に推す意向をもらしており、亀
 山氏の出馬は確実とみられている」『岡山新聞』37年 5 月 7 日 亀山孝一は筆者の
 「三木知事から百万都市の市長になってほしいというような内々での話があったの
 か」との問に対し「そのような話は全く聞いたことはない、新聞に出ていたのなら
 ヨタ記事だ」と語った。

者が一致協力することはできなかったであろう。水島工業地帯への工場誘致の進展に伴って倉敷市の税収が増加した場合、これを倉敷市の独自の判断で倉敷市のみで使用することは、三木にとっては水島開発の意義の大半が失われることになる。三木は一倉敷市のために水島開発に県費を投入してきたのではない、水島開発は岡山県を農業県から工業県へ脱皮させる手段であり、水島からの税収と新産業都市・政令都市の指定に基づく国からの財政援助によって、水島を中心として、全国に例のない新しい広域都市を建設することが三木の理想であり、端的には水島からの税収を倉敷市に偏在させないことが三木の広域合併の目的であった。ところが高橋にとっては水島開発は県費と国費によって倉敷市の税源を生み出すことであったから、税源から税収が入り始めた段階で税源を他市町村へ献上する理由は全くなかった。税源を手に入れるまでは三木と協力する必要があるにあっては手に入った税源を渡すまいとして三木に反抗するのは当然であった。こうして三木は寺田とも高橋とも対立しながら自らリーダーシップを発揮して広域合併を強力に推進したのである。

(4) 倉敷市長の反対理由

県が37年3月1日に岡山県南広域都市建設推進本部を設置し、7市20町6村の市町村長と議長により岡山県南広域都市建設協議会が4月28日に発足し、県提唱による広域都市の建設が進められるようになってからも、倉敷市長の高橋は、市民の意見に従うという態度をとって、合併に対しては積極的な賛否の所信表明は行なわなかったものの、やや消極的な発言をしていた。⁽⁴¹⁾

(41) 山陽新聞主催の知事、岡山・倉敷・玉野各市長議長、商工会議所会頭、同友会代表幹事、総評議長、農協中央会長、商店会連合会長等の各界代表による座談会において、高橋は次のように発言している。

「——広域都市の建設は最終段階に入ってから合併の方法や時期についていろいろと意見があるようだ、その辺の意見をききたい。

高橋 この問題では原則として市民の意見に従うという消極的意見だ私の意見

倉敷市議会は37年9月8日に県南広域都市建設推進決議案を賛成19反対15で可決したが、推進決議案採決に先立って、高橋は三木の提唱する広域合併について反対の意向を表明した。高橋はこれに先立って9月5日の倉敷市議会全員協議会に「県南広域都市合併と行政上の問題点」「県南広域都市合併に関する財政資料」等を提出し、資料についての説明を行うとともに見解を披瀝した。高橋は9月8日の本会議での所信表明の中で「知事の構想には理想としては敬意を表するが、理想達成の時期方法については見解が異なる。知事は時期としては1月が適当で、方法としては33カ市町村が一挙に大同団結すべきであると述べているが、時期としては1月は適当でなく、また33カ市町村一挙の合併でなく自然発生的に段階を追って進むべきである」と述べ、その理由として、地方自治の観点、新産業都市建設促進法との関連、財政上の観点の三つをあげた。地方自治の観点から高橋は「住民の意思の盛り上り、住民の深い理解、それに基づく協力を強く要請しなければならない立場に立てば1月というのには時間が余りにもなさすぎる」と述べ、新産業都市建設促進法との関連については、「新産法の適用が先であって、その後に合併の問題が起るべきである、新産法が合併によって左右されるものではない。地区指定が終って自然に隣を接するものが相寄り同一の共鳴感によって住民の盛り上りによって合併が順次行われて行くことを予想する」と述べ、

を明確にする段階にまでなっていない。

——これは主として岡山、倉敷両市にうかがいたいのだが、合併協議会で協議がととのって市町村議会が合併議決をする段階で、市町村によっては、満場一致で議決しなければということで議決が遅れたり、たとえ議決しても市町村長が県へ合併申請をすぐにはやらないというようなことが起これば、その面からの遅延も考えられるが。

高橋 地方自治法等によっても合併といったものは特別議決を要するものではなかろうか、倉敷市の条例では市営バスを処分するような財産処分の場合、住民投票によるとするのだが、市を譲渡するような（笑い）合併にはやはり特別中の特別議決というのが常識的な見方だと思う。この点は議会も同様だと確信するが、だからといって、住民投票によって可否を問うことはしない。それは議会が民意を十分反映しているとの前提に立って議会の意思決定は住民の意思決定だと考えるからだ。むしろ議会が決定したら、それからあとは私の責任において進める。」「岡山県南広域都市の建設」『山陽新聞』37年8月24日および25日。

岡山市と合併する意思はなく倉敷を中心とする高梁川沿岸の総社、玉島、児島各市との合併が順序であることを暗に仄めかした。⁽⁴²⁾ 財政上の問題については、9月5日の全員協議会において、資料に関する概略説明の中で高橋は「本来財政的見透しについては合併を指導する県において当然示すべきものと考え従来その提出を要望してきたが今日まで残念ながら示されない。やむを得ず自ら調査するの外ないと観念し、岡山市と共同で調査した」と述べ、第15表に示す「合併による財政事情の変動調」に基づいて、「結論的には合併による33カ市町村全体としての財政への圧迫はここに計上した項目の数字のみについてみても38年度から41年度の間に於いて毎年16パーセントから8パーセント程度の悪化がみられる。35年度の33カ市町村の総計の予算において税等の一般財源から普通建設事業への投資的経費にあてられた金額は概ね15パーセントと想定されるから、これを思えば可成りきついのものと考えられる」と説明した。⁽⁴⁴⁾

高橋が37年9月5日に倉敷市議会全員協議会で財政資料を発表すると、三木は9月7日に倉敷市議会の推進派議員と県庁で懇談し反対論の資料を配布して説明するとともに報道機関にも発表した。また同日の県議会において企画室長の森清に倉敷市の財政資料に対する批判的解説を行わせた。森は合併と減税の関係について「財政力の範囲内に徐々に減税をしていくということは、もう当然の考え方ではありますが、その辺の考え方ではなく、38年度から一挙に全部減税をするという考え方があります。しかもなおこの考え方の中には、合併をした場合と合併をしない場合の比較をしておるわけではありますが

(42) 『37年8月倉敷市議会臨時議会会議録』54～57ページ。

(43) 当時岡山県南広域都市建設協議会事務局長であった藤田義次は「岡山市の高畑さんとはたびたび会って意見交換をしたが、倉敷市の企画室の金城さんはきてくれたのんでも目下作業中だといひそれじゃそちらへ行くからというもまだ資料の整理ができてないからきてもらっても困るといひて会ってくれなかった」と筆者に語った。

(44) 倉敷市議会37年9月5日全員協議会における「資料に関する市長の概略説明」4ページ。

第15表 合併による財政事情の変動調

(単位百万円)

年 度		昭和38 年 度	昭和39 年 度	昭和40 年 度	昭和41 年 度	昭和42 年 度	昭和43 年 度	備 考
合併した 場合の 財政収 支の増減	内 訳							
	合併しない場合の 税等収入額①	6,461	7,247	8,226	9,147	10,104	11,808	本金額には地方譲与税、地方交付税 を含み、県吸い上の固定資産税、奨 励交付金相当額は除いたものである
	1.市民税均等 割	81	86	91	96	102	107	
	2.目的税(都 計税)統一 による増収	57	63	68	74	80	86	昭和38年度の二割相当額即ち年々 570万円増
	3.固定資産税 (大規模償 却資産)			14	373	576	721	県に吸い上げられなくなる増収
	4.同上収入に 伴う奨励金 支出				△124	△283	△531	吸い上げの場合は市が負担を要しな い奨励金
	5.地方交付税					(△ 1,249) △701		()内は特別交付税額不考慮の場合 合併特例の消滅による減(特別交付 税考慮済)
	6.標準税率統 一による減 収	△600	△600	△600	△600	△600	△600	
	7.目的税(水 利地益税) 統一による 減収	△46	△46	△46	△46	△46	△46	
	8.税外負担の 統一による 減収							
	計 ②	△508	△497	△473	△227	△171	(△ 1,512) △964	
	1.職員給与調 整費	500	520	541	563	585	608	年々4%昇給率として
	2.町村部生活 保護費	34	34	34	34	34	34	
	3.その他消費 的経費で統 一を要する 増							
	4.その他消費 的経費で不 要となるも の							
	計 ③	534	554	575	597	619	642	
	(②+③) ④	△1,042	△1,051	△1,048	△824	△790	(△ 2,154) △1,606	
	差引 (①-④)	5,419	6,196	7,178	8,323	9,314	(9,354) 9,902	
	財政力低下の割合 ($\frac{④}{①}$)	% 16.13	% 14.50	% 12.74	% 9.01	% 7.82	% (18.72) 13.96	

出所 倉敷市企画調査室「県南広域都市合併に関する財政資料」

38年度から或は合併をしない場合に岡山市、倉敷市初め全部の市町村が一切減税を行なわない。まあ多少数字の計算上端数が出るとこの程度の減税はす

るというようになっておるようでございますが、一切減税は行なわないとい
 うことをやっておる。一切33市町村は減税をしないんだ、合併したら全部減
 税するんだと、こういう差額をとっておりますが、実際に合併した場合の収
 入状況と、合併しない場合の収入状況を比べる場合でも、やはり合併しなく
 ても、私はおそらく倉敷市は合併しなくてもあの水島に、あの周辺に固定資
 産税の大きくはいるものがありますし、あるいは児島市にいたしましても、
 あるいは玉島市にいたしましても 相当大きな収入が合併しなくてもはいりま
 す。合併したならば、それが大きくなるということではありますが、はいりま
 す。そういたしますと、ほかの都市に比べて、通常の日本のほかの都市に比
 べて異常に高い住民税をとっておるというものがそのままおいとくべきも
 のではない、合併しなくてもこれは当然下げなきゃならんものではないか、
 そうしたこととの差額が、もしも かりに 合併によって収入減があるとして
 も、そういうふうな計算をすべきではないと、このように考えるのが第1点
 であります」と述べている。交付税については「いまは岡山市と倉敷市、も
 う一つどっかの町村が不交付団体であります。ところが5年間そのままあ
 るかどうかということは、十分お考えになればわかるとおりでございます
 玉島市にいたしましても、児島市にいたしましても、5年の後には、おそら
 く不交付団体になっておるわけです。こういう要素も全然算定されてない、
 従いまして5年後に何億かが急激に減るという風な計算をすることは間違い
 でありまして、われわれの計算はおそらく相当安全度をみて計算いたしまし
 ても2億程度ではないかと、このような計算をいたしておるわけでございま
 す」述べさらに歳出の見通しに関連して人件費について「岡山市の学歴構
 成、職歴構成という風なものと、周辺の町村とは相当へだたりがある。従っ
 て或程度のものは学歴に算術平均的な給与水準が違うのはあたり前だが、
 しかしながら、それ以上に違っておる面もこれはございます。といいますの
 は、やはり町村がいままで財政力があまりなかったという風なこと、或は私
 はそれ以上にさらにそれは沿革的に町村における役場吏員の勤務形態と市に

おける吏員の勤務形態というのは根本的に違っておったという風なこともございまして、相当給与水準に差があるわけでございます。しかしながらこういう風な発展した南部の地域において考えますと、そういう町村の低い給与水準をそのまま置いておくことがいいか悪いか、合併しないとしても置いておくことがいいか悪いかということが問題になってくるところであります。……すなわち単純に計算をできないぞということと、合併しないとしても周辺の町村も給与費をどんどん上げなきゃならない。ただ上げた分は基準財政需要額に算定されていくと、こういうことを計算いたしますと、単純に岡山市なみに全部そろえたという6億という計算でございしますが、そのようになりませんで、われわれの計算では4億円足らず、そのように予想いたします。しかもそれも合併をしたらすぐ辞令も書き換えられるわけでもございせん。……合併したらすぐその日から給与を一率無差別に上げるのではなくして、そういういまいったような諸種の事情を考えながら給与の是正をしていかなきゃならん、しかもこれは要は財政問題がからむわけでありまして、新市において、そのような財政上の余地があるかないかということは十分考慮しながらそれは是正をはかっていってしかるべきではないか、こういう計算を十分する必要があるんじゃないか、このように思うのであります」⁽⁴⁵⁾と述べている。倉敷市の財政資料に対する三木や森の反論の要点は、財政能力は一般財源の確保能力、国費・県費の受け入れ能力・起債能力の将来への伸張性、弾力性、或は住民負担の程度、行政水準の程度との関連性等の総合的見地から論ずべき性格のものであり、また合併の是非は、計量可能な財政計数のみで判断すべきものでなく、倉敷市の主張は現在の単純な延長線上において、合併した場合と合併しなかった場合を比較しており総合的判断に欠けるというにあった。⁽⁴⁶⁾

(45) 37年9月定例岡山県議会会議録第3号、21～28ページ。

(46) 三木や森は将来の財政見通しを楽観し強気の発言をしていたが、37年11月に総務部長になった荒木栄悦は「倉敷市を説得するようにといわれたので財政資料を検討してみたが、倉敷市を説得できるような材料は何一つなかった」と筆者に語った。

倉敷市議会が37年9月8日に推進決議案を可決すると、高橋は9月10日に市内小学校講堂に市民各層の代表約250名を招き自己の見解を説明し以後27日⁽⁴⁷⁾まで学区毎に説明会を開き広域合併への反対の態度を表明した。

高橋は、水島の税収を倉敷市で確保すべきだとする実利主義と岡山市に対

- (47) 37年9月22日に倉敷市の第五福田小学校で行われた市民懇談会の席で高橋は市民の質問に答えて財政問題について「県の基本的な計画は8,000億円という膨大な金額で建設される計画なんです。そこで一番問題になるのは、それが単なる計画で終るか本当に実現できる計画かということは財政的な裏付けが絶対になければならぬわけですね。そこで財政計画の提出ということを私だけでなくって関係7市の内ほとんどの市が強く度々要求してきたところなんです。ところがまだ出てこない、そこに私は大きな不安をもっているわけですね。出てこないんだから不安なんです。そこで私どもはとぼしい陣容でもう日夜本当に懸命に作業をやってこさしたわけです。県は私が作為的に作らしたというふうにおっしゃっておるのですが、私は反対を初めから考えて反対のために便利な資料を作らしているんじゃない。……解釈が違えば結論も違うわけですから従って県に対しましては議会に提出します前日に、県の要請もありましたので持たしてやりました。しかもそれには私どもが間違っておる点があるかも知れません。解釈の相違があるかも知れません。そういう点については御遠慮なく御叱正くださいと訂正するのにやぶさかではございませんということを申添えてるわけなんです。ところが今おっしゃるように新聞で私どもの資料に対してそれは作為的な資料だと決め付けて反駁をなさってきたわけなんです。しかしそれは新聞に対してなされたわけであって、私どもは間違いがあったら御訂正くださいといっているんだから、公式に私どものところへ、おいこの点は間違ってるぞ、おれはこう考えるんだが、お前の方の考えは違うように思うがということを公正におっしゃるのが筋ではないかと思うのです。……どうでしょうか(拍手) それでなければ話が合わないと思うのです。しかも後から聞けばその新聞に発表された反駁文というか反駁資料というものは倉敷の議会のある部分には流れてるようですね、それなのにわれわれの手には入ってない、……県が新市ができたときにですね一番大きな財源として皆さん方に期待さしておる財源は何かと申しましたら、水島を中心にしてできる大きな工場の大規模の償却資産に対する固定資産税なんですね。これは御承知かも知れませんが、この大規模の償却資産に対する固定資産税というものはそれぞれの市において財政規模に応じて限度があるわけなんです。だから倉敷の場合には県がいうように4億か5億円が限度だといっておられるまさにそのとおりなんです。私どももそういう前提において計算してるわけですね。その5億円を越えた場合にはそれは県へ流れ込んでゆくわけなんです。市に入らないでその県へ流れ込んでゆく大規模償却資産に対する固定資産税というものは42億円だとかういっておられるわけです。それが新市ができたなら財政規模が大きくなるから県へ吸い上げられないで新市に落ちてゆくとその財源は42億円だぞといっておられる。……私どもの計算によれば41年にならなければそういう吸い上げという事態は起きない、41年になって始めて限度を越するような状態がくるのです。しかもその時にどれだけの額が限度を越すのかというわれわれの計算で

抗する天領意識の強い市民感情から、倉敷市議会が合併についての方向決議を行うことはあるまいと予測し、議決までは自己の所信を積極的に明らかにすることを避けていたが、推進決議案が小差で可決されたため合併決議案が可決されることをおそれ、三木に対し反対の態度を明らかにし積極的に市民に反対を訴える行動にでたものと思われる。⁽⁴⁸⁾

県南広域都市の建設は元来水島の工業開発に応じて広域的に計画的な生活環境整備を行い理想的都市を建設するという構想であった。計画的に広域的都市を建設するには、一部事務組合、協議会、連合都市等による市町村間の

例えば2億円ないし3億円なんだと。42億円というのと2億、3億円というのとは余りにも違いすぎる違いがはげしすぎるのですね。……42億円というそういう固定資産税が上るためにはどういう条件が必要なのかということ逆を考えてみてもらいたいというのは、御承知のように固定資産税というものは個人も法人も同じなんです、税率が評価額に対して、1,000分の14なんです。そうすると1,000分の14の税率で逆算してゆけば42億円の税金が上るためには根底に3,000億円の評価額がなければならないというわけですね、機械設備が3,000億円なければならない、こういう状態なんです。しかも償却資産というものはその名の示すごとく、10年ないし12、3年でもって零まで償却してゆくべき資産なんです。だからたえず償却するものが、帳尻がいつでも3,000億円の評価がなければならないということで大変なことではないでしょうか、私の考えが小さいかもわかりませんよ、しかし私は常識的な判断をしてみてください、帳尻がいつでも3,000億円を保たれているような償却資産のあり方というものは大変な私は問題だと思うのです。例えていえばこの地帯の工場をすぐ比較するのはおかしいと思いますけれども一番皆さん方がよく知っていらっしゃる古くからここにある新三菱重工さんのですね償却資産はなんぼうかということを一っぺん考えてみていただきたい、15億円なんです、三菱重工の償却資産ですよ。機械設備その評価が今15億円なんです。そうしたら3,000億円ということは今程度の三菱さん位なスケールの工場が少なくとも絶えず200なければならないということですね、そういうことになりますでしょ、その計算に誤りはないと思うのです。そういう状態というものが、新市ができたときに出現するでせうか、私はそんなことはできないと思うのです。」といている。(37年9月22日第5福田小学校での市民懇談会における録音、倉敷市を守る会編「倉敷市民の声」39年3月31日、23～25ページ)。三木が県議会で行ったのは課税できる限度額であって、三木も合併によって新市に42億円の固定資産税が入るとはしていない。アジテーターとしてもすぐれた才能を持っていた高橋の面目躍如たるものがある。

- (48) 当時倉敷市の企画室長であった今城松二郎は「高橋さんは議決はされないと思っていたようだった。直前になって議会工作をせよといわれたが、もうどうにもならなかった」と筆者に語った。

協力は実際には効果が期待できないと考えられ、その為33カ市町村の同時大合併が広域都市建設の目的を達成する手段とされた。従ってマスター・プラン作成の段階では、住宅、上下水道、公園、学校、道路等の施設整備が望ましい姿として構成されたのであったから、その規模は願望の強弱によって伸縮するものであり固定的なものではなく、建設事業に伴う財政計画が緻密に立てられる筈のものではなかった。ところが広域都市建設運動が推進される段階になると目的達成のための手段であった広域合併が目的と化し、合併を実現するためには、合併が実現すればいかなる利点があるかを強調せざるを得なくなり、願望として示したものの実現性を根拠付けねばならなくなった。将来構想にとっては財政問題はウィーク・ポイントであるから、合併を阻止しようとする者は当然資金計画の欠如ないし杜撰さを攻撃することになる。弱体な町村は合併によって不利になることはなく財政問題に関心は薄い33カ市町村の中で最も富裕な岡山市と倉敷市を敵に廻したため県は不本意ながら財政論争に引き込まれたのである。

(文中敬称は省略した)